

2 2018（平成30）年度移住・定住促進に係る実施事業・施策一覧

（1）「仕事」に関する事業・施策

【仕事】①若者世代を中心とする就職支援

| 2018(平成30)年度 実施事業・施策 | 概要 | 担当課 |
|--------------------------------------|---|-------------------|
| 高知市職員採用試験 | 下期(10月上旬)に実施する上級事務(大学等新卒3年以内)試験において、県外在住者の受験機会の拡大を図るため、東京・大阪会場を設置。 | 人事課 |
| NEW 高知市職員採用試験 (U・Jターン枠) | 高知県外在住で一定の職務経験のある59歳以下の方を対象にした「U・Jターン枠 社会人経験者(事務)」の採用試験を行う。(一次試験会場は、東京・大阪・高知) | 人事課 |
| NEW 高知大学連携事業 行政実務講座 | 高知大学の学生に対して、施策立案や事業実施に必要な手続き、法令等の知識などの学習機会を提供し、行政の実務に関する知識の習得につなげるとともに、高知市の行政情報や事業内容等を発信することにより市政への理解を深めてもらい、将来的な高知市職員の確保につなげる。平成30年度は、高知市職員による講義を行い、受講者から「学生の考える総合戦略」を提案してもらう。 | 政策企画課 |
| 実践型地域雇用創造事業 | 地域経済の活性化、雇用拡大のために、求職者を対象に人材育成、就職促進等の各種セミナーや合同面接会を開催。 | 産業政策課 |
| 無料職業紹介事業 | 高知市無料職業紹介所に求職登録を行っている方に対し、職業紹介やカウンセリング等の支援を実施。2014(平成26)年度から就労支援員及び高知市就労促進アドバイザーを配置し、就職を支援。 | 産業政策課 |
| 若者就職応援事業 | 若年の未就職者を対象にセミナー等を開催し、就職を支援。 | 産業政策課 |
| 高知市労働ニュースの発行 | 重要な労働関係施策等の法令や、「仕事と生活の調和」など働き方の提案等を掲載した「高知市労働ニュース」を発行。県内約1,000事業所、市内約250の労働組合及び関係団体に配布し、法令順守や快適な職場環境についての広報・啓発を行う。 | 産業政策課 |
| とさつ子タウン | 子どもの社会参画事業として、仮想のまち「こどものまち」を子どもたちだけで運営。子どもが楽しみ、学び、未来を考えるイベントである。 | 地域コミュニティ推進課・生涯学習課 |

【仕事】②農林水産業の担い手確保に向けた支援

| 2018(平成30)年度 実施事業・施策 | 概要 | 担当課 |
|-------------------------------------|--|------------------------------|
| 街路市への出店 | 農産物生産者等、一定の要件を満たす方が申請をすれば、街路市(日・火・木・金曜日)に出店することができる。 | 産業政策課 |
| NEW れんけいこうち市町村合同 就農相談会 | 高知県の基幹産業である農業の維持・発展のために新規就農者の確保を目指し、県下の市町村が連携して合同就農相談会を開催する。(れんけいこうち広域都市圏事業) | 農林水産課 |
| 新規就農推進事業 | 一定の要件を満たす新規就農者や農家子弟が農業生産に必要な能力を身につける研修を受ける場合に区分に応じた補助金を交付する。 | 農林水産課 土佐山地域振興課 春野地域振興課 |
| 農業次世代人材投資事業 (経営開始型) | 一定の要件を満たす次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、年間最大150万円(最長5年間)を交付する。 | 農林水産課 |
| 園芸用ハウス整備事業 | 農協等が農業者向けの園芸用レンタルハウス等を整備する場合に、農業者の初期投資を軽減し、安心して施設園芸に取り組めるようハウス整備に係る経費に対して補助する。 | 農林水産課 春野地域振興課 |

【仕事】 ②農林水産業の担い手確保に向けた支援

| 2018(平成 30)年度 実施事業・施策 | 概 要 | 担当課 |
|--------------------------|---|------------------------------|
| 産地提案型による 担い手の確保 | 本市の産地・地域が産地提案書を作成し、農業協同組合等関係機関と連携し、県内外幅広く新規就農者を募集。将来の農業の担い手確保を図る。 | 農林水産課 土佐山地域振興課 春野地域振興課 |
| 農業経営集団化への支援 | 地域で農業の担い手となる集落営農の組織化を進め、地域農業の維持発展や農村における若者の就農機会を創出するため、集落営農推進チームが関係機関と連携し、集落営農に興味のある地区リーダーを対象に研修を実施する。 | 農林水産課 |
| ユズ栽培農家への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・高知市ユズ産地化対策事業 高知市土佐山柚子生産組合が行う、ユズの生産振興及び生産者の所得向上を図るための事業に要する経費を補助。 ・ユズ専門営農指導員の配置 ユズ生産者への技術指導及びユズ生産促進のため、土佐山地域振興課内にユズ専門営農指導員を配置。 ・関係機関との連携 ユズの生産振興や担い手確保等のため、高知市農業協同組合や高知県農業改良普及所等と連携し、生産者等に対する支援を行う。 | 農林水産課 土佐山地域振興課 |
| 高知市新規漁業就業者 支援事業 | 本市沿岸漁業者として自立していくために必要な技術習得のための研修支援を行う。 原則として1か月を超え2年以内の研修で、研修期間中は、月額15万円を限度として、予算の範囲内で市長が認める額の生活支援費を支給。 | 農林水産課 |
| 林業担い手育成対策事業 | 本市の林業の活性化を図るため、高知市森林組合が新たに雇用した林業従事者のうち、国が実施する「緑の雇用現場技能者育成対策事業」の要件を満たす方について、雇用開始から3年目までの育成に要する経費を補助。 | 鏡地域振興課 |

【仕事】 ③産業の活性化支援

| 2018(平成 30)年度 実施事業・施策 | 概 要 | 担当課 |
|--------------------------|--|-------|
| 産業活性化融資制度 | 市内で事業をされる方の経営の安定や設備投資のため、長期・低利・低保証料で融資を行います。 | 産業政策課 |
| よさこい祭りや 龍馬関連イベント等の実施 | 経済波及効果や雇用創出効果の高い地域資源を活用し、観光客の誘致、受入事業を実施しています。 | 観光振興課 |
| 長浜・御置瀬・浦戸地域 振興計画策定事業 | 市民と行政の協働により、長浜・御置瀬・浦戸地区における人口減少の対応や地域振興に向けたまちづくりの計画の策定を行う。 | 政策企画課 |

【仕事】 ④企業誘致・創業支援

| 2018(平成30)年度 実施事業・施策 | 概 要 | 担当課 |
|--------------------------|--|----------|
| 空き店舗活用創業 支援事業 | 中小企業者として事業を営もうとする個人又は法人を対象に、商店街等への新規創業、事業拡大に伴う出店に際して、店舗賃借料の一部を補助する。 | 商工振興課 |
| チャレンジショップ事業 | 1つの店舗を2～3つの店でシェアしながらお試し開業できるチャレンジショップで出店し、事業継続に必要な市場の理解や経験を深めてもらうとともに、移住・定住のきっかけづくりとして創業者の育成を支援する。 | 商工振興課 |
| 創業支援補助金 | 新たに市内で創業(店舗において営業を行う事業を除く)を行う方を対象に、その創業に要する経費の一部に対し200万円以内で補助を行う。 | 商工振興課 |
| NEW 創業支援情報発信事業 | 県下商店街の空き店舗情報、創業に関する補助金・融資制度・セミナー情報、チャレンジショップ情報等を一元的に集約したホームページを開設することにより、広く情報発信し、創業の促進を図る。 (れんけいこうち広域都市圏関連事業) | 商工振興課 |
| 企業誘致の推進 | 本市では、情報通信関連企業や事務系企業が不足しており、若年者労働力の流出が続いているため、市民の就職ニーズに合った雇用創出効果の高い企業の誘致を推進。 | 商工振興課 |
| 地方活力向上地域特定 業務施設整備事業 | 2015(平成27年)11月に地域再生計画を策定し、2016(平成28年)4月には地方活力向上地域特定業務施設整備事業に係る固定資産税の不均一課税条例を制定。これらの優遇措置を活用した地場企業の拠点拡充や東京23区からの本社機能移転を実現し、地方への新たな人の流れを創出するため、企業に対する営業活動を実施する。 | 商工振興課 |
| 貸事務所(シェアオフィス) の利用推進 | 土佐山庁舎の空きスペースを貸事務所(シェアオフィス)として活用することで、中山間地域での雇用の場を創出する。 | 土佐山地域振興課 |